

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 JXホールディングス株式会社

上場取引所 東 大名

 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義

TEL 03-6275-5009

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,942,905	—	168,289	—	232,949	—	327,347	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	131.63	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,348,539	1,868,167	25.8	657.56
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,635,266百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,620,000	—	240,000	—	320,000	—	320,000	—	128.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の連結業績予想は、前回予想(平成22年11月5日)を見直しています。本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をあわせてご覧下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,495,485,929株 22年3月期 一株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,629,574株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 2,486,907,012株 22年3月期3Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」等に関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に記載されている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境等の業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟に関する事項及びリスク、(3)法制上の変化、(4)税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、業績予想の前提となる仮定その他の関連する事項につきましては、本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第3四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の配布資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成23年2月2日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第3四半期実績はありません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の世界経済は、欧州における財政危機問題等のマイナス要因はあったものの、各国の景気刺激策の効果や新興国における経済成長により、全体的には緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、世界経済の改善などを背景に、期前半は徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、期後半にかけては、輸出や生産が弱含むなど、改善の動きは限定的なものにとどまりました。

原油価格(ドバイ原油)は、期初のバーレル当たり80ドルから、欧州財政問題に対する懸念等により、5月には、一旦70ドルを割り込みましたが、その後は景気回復への期待から徐々に上昇しました。12月には世界的な寒波の影響もあり、一時90ドル台まで上昇し、期末には89ドル、期平均では79ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、欧州財政問題の影響を受け、期初のポンド当たり357セントから、5月には、一旦300セントを割り込んだものの、中国等新興国の堅調な需要や、チリでの鉱山ストライキの影響等による供給不足への懸念から、期末にかけて442セントまで上昇し、期平均では346セントとなりました。

円の対米ドル相場は、米国経済の先行きに対する懸念から、期初の93円に対し、期末には81円となり、期平均では87円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6兆9,429億円、経常利益2,329億円、四半期純利益3,273億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は2,487億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、景気回復に加え夏場の猛暑の影響等により前年に比べて増加しました。国内石油製品市況は、当社グループが日量40万バーレル分の精製能力を削減するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。

石油化学製品については、パラキシレン市況が堅調な需要やアジア域内のプラントのトラブル等を背景に上昇するなど、好転の兆しが見えてきました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は5兆8,669億円、経常利益は1,199億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は1,352億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,104億円、経常利益は433億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は前年を若干上回る水準となり、製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。

電材加工事業については、一部最終製品について期後半に在庫調整が見られたものの、期前半の海外を中心とした好調な最終製品需要が寄与し、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を上回りました。また、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は7,069億円、経常利益は539億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,016億円、経常利益は124億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、昨年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年度に引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向が見られたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高428億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却(負ののれん発生益)2,265億円、持分変動利益115億円、固定資産売却益80億円等により、合計で2,488億円となりました。

また、特別損失は、退職特別加算金305億円、固定資産除却損83億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45億円、減損損失31億円等により、合計で652億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は4,166億円となり、法人税等667億円、少数株主利益225億円を差し引き、四半期純利益は3,273億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は6兆3,485億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は4兆4,804億円となりました。
なお、当第3四半期末における有利子負債残高は2兆2,831億円となりました。
- ③ 純資産 当第3四半期末における純資産合計は1兆8,682億円となりました。

なお、自己資本比率は25.8%、1株当たり純資産額は657.56円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.23倍となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、石油製品価格の上昇等により、売上高は対前回予想（平成22年11月5日発表）比2.4%増の9兆6,200億円となる見通しです。

原油価格の上昇に伴い、たな卸資産の評価による損益影響額がマイナスからプラスに転じることや、石油・石油化学製品のマージンが改善する見込みであることなどにより、営業利益は対前回予想比900億円増益の2,400億円となる見通しです。また、銅価格上昇に伴い持分法損益が良化することなどもあり、経常利益は前回予想比1,000億円増益の3,200億円となる見通しです。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、対前回予想比550億円増益の3,100億円となる見通しです。

なお、統合一時費用など特別損失の増加を見込むことや、平成23年度税制改正大綱に基づいた、法人税率の引き下げが施行された際に発生する繰延税金資産の取り崩しを見込むことなどにより、当期純利益は対前回予想と同額の3,200億円となる見通しです。

本見通しは、通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり80ドル（第4四半期85ドル）、銅の国際価格（LME価格）；ポンド当たり360セント（第4四半期400セント）、円の対米ドル相場；85円（第4四半期80円）を前提としています。（前回予想：原油価格；バーレル当たり78ドル、銅の国際価格；ポンド当たり322セント、円の対米ドル相場；84円）

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。

この方針のもと、平成23年3月期の期末配当金の予想につきましては、これまで、1株当たり7円50銭としていましたが、今般の業績予想の修正を踏まえ、今回、1株当たり8円とすることといたしました。これにより、1株当たり年間配当金は15円50銭となる予定です。

本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、当期首以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(2ページ)に記載のとおり、当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更として記載します。

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,164百万円、税金等調整前四半期純利益は5,632百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

④ 減価償却方法の変更

新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は17,813百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は17,831百万円、それぞれ増加しています。

⑤ 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

⑥ 税金費用計算方法の変更

新日石では、税金費用については、石油精製販売及びその他セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、すべてのセグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものです。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	279,698
受取手形及び売掛金	1,130,556
たな卸資産	1,409,169
その他	244,732
貸倒引当金	△2,243
流動資産合計	3,061,912
固定資産	
有形固定資産	
土地	964,298
その他(純額)	999,683
有形固定資産合計	1,963,981
無形固定資産	166,552
投資その他の資産	
投資有価証券	628,164
その他	534,094
貸倒引当金	△6,164
投資その他の資産合計	1,156,094
固定資産合計	3,286,627
資産合計	6,348,539

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	779,401
短期借入金	746,102
1年内償還予定の社債	60
コマーシャル・ペーパー	454,000
未払金	728,539
引当金	11,580
その他	293,375
流動負債合計	3,013,057
固定負債	
社債	250,182
長期借入金	832,737
退職給付引当金	94,429
その他の引当金	61,752
その他	228,215
固定負債合計	1,467,315
負債合計	4,480,372
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	817,178
自己株式	△3,792
株主資本合計	1,660,079
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19,661
繰延ヘッジ損益	6,038
為替換算調整勘定	△50,512
評価・換算差額等合計	△24,813
少数株主持分	232,901
純資産合計	1,868,167
負債純資産合計	6,348,539

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,942,905
売上原価	6,417,366
売上総利益	525,539
販売費及び一般管理費	357,250
営業利益	168,289
営業外収益	
受取利息	1,642
受取配当金	18,430
持分法による投資利益	59,256
その他	16,573
営業外収益合計	95,901
営業外費用	
支払利息	20,242
為替差損	843
その他	10,156
営業外費用合計	31,241
経常利益	232,949
特別利益	
固定資産売却益	8,011
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	2,771
特別利益合計	248,848
特別損失	
固定資産売却損	2,428
固定資産除却損	8,338
減損損失	3,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
退職特別加算金	30,539
その他	16,356
特別損失合計	65,235
税金等調整前四半期純利益	416,562
法人税等	66,677
少数株主損益調整前四半期純利益	349,885
少数株主利益	22,538
四半期純利益	327,347

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報**① 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,859,645	110,346	705,912	267,002	6,942,905	-	6,942,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,229	19	944	34,631	42,823	△ 42,823	-
計	5,866,874	110,365	706,856	301,633	6,985,728	△ 42,823	6,942,905
セグメント利益 (経常利益)	119,862	43,258	53,943	12,403	229,466	3,483	232,949

(注) 1. セグメント利益の調整額3,483百万円には、未実現利益の調整額等923百万円及び各報告セグメントに配分していない
全社収益・全社費用の純額2,560百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は817,178百万円となっています。